

書評 太田辰幸著『アジア経済発展の軌跡 -- 政治制度と産業政策の役割』

著者	辻忠 博
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	2
ページ	60-64
発行年	2004-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007720

太田辰幸著

『アジア経済発展の軌跡』

政治制度と産業政策の役割

文眞堂 2003年 xvi + 294ページ

つじ ただ ひろ
辻 忠 博

権威主義体制、開発独裁、産業政策、官僚機構、裁量行政、官民協調体制、コングロマリットなど、これらはアジアの経済発展を論じるうえでキーワードとでもいうべき用語である。アジア諸国の急速な経済発展は従来の経済理論では説明できないのではないかという問題意識に基づいてアジア型経済発展モデルなるものの追究が始まってから既に久しいが、アジア通貨危機の勃発のためにその一般的な評価は、東アジアの奇跡から東アジアの幻影へ、というように大きくシフトしたようである。先に挙げたキーワードは今ではアジア諸国が通貨投機筋の攻撃を受ける原因を築いた要素として否定的に捉えられるようになってしまっている。そういうこともあり、市場機構が経済活動のダイナミズムを引き出すのに最も信頼できる要素であるかのように思われている。果たしてアジア諸国は、欧米とは異なる政治・経済体制であったにもかかわらず、偶然の幸運もあって、高い経済成長を達成したとみるべきなのか。

本書は改めてこれまでのアジア諸国の経済発展の軌跡を振り返り、上記の疑問に答えようとするものである。本書の基となった研究は著者がこれまでに学会や国際シンポジウム、学術誌、専門書で発表してきた報告や論文であり、本書は著者による長年のアジア研究の集大成と位置づけられている。一部のアジア諸国で高度経済成長が始まる1960年代からアジア通貨危機が勃発する前までを分析対象期間とし、韓国や台湾などのアジア NIES（新興工業経済群）

やインドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアなどの ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国が主な分析対象国であるが、いくつかの章ではインドやパキスタンなどの南アジア諸国やアフリカなど発展途上国一般も扱われている。基本的な分析手法は新古典派経済学であり、各国統計などの一次資料に基づいて実証分析がなされているほか、政治体制のような質的要素を数量分析に組み込んだ実証分析も試みている。以下、本書の概要を明らかにしたあと、若干の評価を試みる。

本書の構成は次のとおりである。

序 論 経済発展の所与条件と発展パターン
アジアの発展を展望して

第1部 アジアの経済発展と政治体制

第1章 アジアの民主化と経済発展 実態と諸説

第2章 検証 成長決定の制度的要因分析

第3章 アジアの政治体制の転換とその背景

第2部 経済発展と産業政策

第4章 アジアの経済発展と産業政策の展開

第5章 輸入代替工業化戦略と産業政策

第6章 途上国の輸出と経済発展 アセアンのケース

第7章 NIES の対外直接投資 韓国電子産業の海外進出

第8章 移行経済の産業政策 中国経済特区の役割

第3部 国際経済環境の変化と途上国経済

第9章 外部経済要因のインパクトと途上国経済

第10章 アジア諸国の輸出不安定性と海外要因

次に、各章の概要について紹介していく。序論は本書の問題提起を明らかにしている。アジア各国の経済実績を国土の大きさや人口規模、地理的環境、天然資源の賦存状態の諸点から分類して特徴を浮き

彫りにし、アジア各国における経済発展の実績の相違がなぜ生じたのかという理由を上述の要素などで規定される政治的・制度的状況に求めるべきであることを説明し、本書の分析の観点を明らかにしている。

第1部を構成する3つの章はアジアの経済発展と政治体制との関わりを検討している。第1章では、アジア諸国の政治事情、特に民主化の進捗と諸説の検討を行っている。まず、1960年から90年までのアジア各国の民主化の進捗状況を比較するために、著者は民主化指数を用いて、各国の政治体制の変化の傾向を探っている。それによると、1970年代に権威主義体制への揺り戻しが一部でみられたが、全体としては紛れもなく民主化の方向へ進んでいるとしている。次に、民主化と経済発展との関係であるが、著者は2つの相反する説、すなわち民主化は経済発展に有利に働くという説とそうでない説を対比させながらも、一時期の政治体制と経済成長の実績との関係のみから両者の関係を探るのではなく、一国における政治体制の転換と経済成長との動的な関係にも注目すべきであると主張している。

第2章は政治体制の転換と経済実績との動的な関係を実証分析により検証している。この分析では、1960年代、70年代、80年代の3つの期間を対象に、経済成長率を従属変数として、その従属変数を、民主化を促す諸要因（工業化、教育、経済開放度、市民権、政治的自由度、市場経済体制の有無）や政府の開発志向性という要因を説明変数として回帰分析を行っている。この分析結果の興味深い点は対象期間ごとに経済成長に大きく寄与する要因が異なることであり、1960年代については市場経済体制を有していることが、70年代については市民権および政治的自由度が制限されていることが成長に寄与することが明らかにされている。また、政府の開発志向は3つの期間を通じて経済成長を高める大きな貢献をしていることも明らかにされている。

第3章では、前章での計量分析の結果に基づいて、政治体制の転換と経済実績との関係に著者独自の見解を加えている。韓国や台湾、シンガポールなどの諸国が高度経済成長を遂げることができたのは、そ

れらの諸国が権威主義体制であったからであるという仮説は前章での計量分析の結果で実証されているように思えるが、著者は必ずしもそうは読みとっていない。むしろ、著者が注目している点は、権威主義体制の多様性と政治体制の再転換の可能性であり、(1)いくら権威主義体制の国であっても政官と民間との癒着、汚職などレントシーキングを排除できない国では高度経済成長は見込めない、(2)1970年代に非民主主義体制をとっていたアジア NIES や一部の東南アジア諸国においても、1人当たり所得が2000ドルを超えた辺りから民主化と経済発展が安定的に結びつくようになった、(3)マレーシアのように民主制か半民主制をとっていた（権威主義体制でない）国でも高度経済成長を遂げたことを挙げて、権威主義体制と高い成長とのプラスの関係を否定している。著者の見解は、権威主義体制下でのアジアの高度経済成長は例外的な事例としてみなされるべきであると要約できる。

第2部は経済発展と政策との関連がテーマとなっている。第4章は、アジア各国の経済政策の比較分析をしている。全体的にみると、1960年代、ほとんどのアジア諸国は保護主義的であり、輸入代替工業化（ISI）政策をとっており、輸出指向工業化（EOI）政策への転換は1980年代に入るまで待たなければならなかった。しかし、各国での対応は様々であった。アジア NIES については、1960年代から EOI 政策をとりはじめ、貿易自由化、産業構造の再編、外国投資規制の緩和など市場機構に基づいた経済運営をしてきた反面、ASEAN 諸国における一般的な傾向は1980年代まで保護主義政策をとり続け、それ以降輸出重視型の経済政策を開始したが、引き続き ISI も継続するというものであったとみなしている。著者は、この政策方針の大転換の時期における相違は天然資源の有無によるところが大きいとしている。

第5章は ISI を実施する手段としての関税が工業化の推進に果たした役割について論じている。著者は3財モデルによる理論分析に基づいて、輸入競合産業に対する関税による保護はその他の産業の衰退につながり、また、独占的な輸入競合産業の利益になったとしても国内消費者の利益にはならないとし

ている。また、実効保護率と工業化との関係に関するこれまでの研究をサーベイしたうえで、必ずしもその有効性について確認されていないとしている。

第6章は経済発展に対する輸出の寄与についてASEANのケース・スタディを通じて検証している。貿易（特に輸出）は経済成長のエンジンであると古くから広く認識されてきたが、多くの実証分析を通じてその関係を検証してみると、結果は様々である。著者は計量分析を用いてその関係を明らかにしようと試み、投資、輸出、農業生産、工業生産などの伸び率を説明変数として経済成長率に回帰させて分析したところ、輸出増加率は経済成長に対してほとんど説明力を持たず、農工業生産の伸びの方がはるかに重要な要因であることが明らかにされている。

第7章はEOI政策に転換することによってさらに高次元の経済発展を達成してきた韓国の電子産業を例にとり、同国が資本輸出国として発展してきた過程について説明している。1970年代後半に韓国の電子産業は最初の対外直接投資に踏み出すことになったが、それは、60年代における多国籍企業との合併事業や技術導入を通じた下請生産、ライセンス生産などを通じて韓国の電子産業が力を蓄えた結果として生じたことであるとしている。1980年代後半以降になると、内外経済環境の変化によって爆発的に電子産業の対外直接投資が増えた。投資先は欧米中心であったのが、1980年代末以降になるとアジア地域へのシフトが始まった。著者は、こうした韓国の対外直接投資拡大の要因は従来の多国籍企業理論では説明できない特異なものであるとし、先進国の技術を自国の条件に合うように適合させて受け入れ、その技術を途上国に適合するように調整して対外投資を通じて移転させるという、「つつきの順位」(pecking-order)型投資であると主張している。

第8章では、途上国の工業化戦略はISIからEOIへと段階的な政策転換を経るとする従来の考え方には当てはまらない形で急速な経済発展を遂げてきている中国を事例に、その経済発展の仕組みの特徴を経済特区の役割という観点から分析している。著者によると、経済特区における生産活動を前提にしたEOI政策はISI政策からの「卒業」という段取りを

経て開始されたものではなく、ISIをスキップしていきなり始まったと認識している。それを可能にさせたのは、あるいは、結果としてそのようになったのは、社会主義計画経済体制下の経済特区内で市場メカニズムの機能を重視した経済運営が行われたことと無関係ではないとしている。しかし、市場経済化の実験が中国で進み、経済・技術特区や経済開放区が次々と開設されるや否や、従来の4つの経済特区のウェイトが縮小しはじめ、経済特区内に立地する産業のハイテク化、高付加価値化という新たな課題が生じていると指摘している。

第3部は、国際的な経済環境の変化が途上国の経済発展に与えてきた影響についての実証分析である。第9章は、国際的な経済環境の変化の中でも先進国経済の動きを取り上げ、その途上国経済への影響について検討している。まず、著者は先進国の経済成長と途上国の輸出の伸びとの関連を分析している。それによると、この関係は製品輸出国、石油輸出国、非産油途上国のいずれに対しても強い相関を示し、特にほとんどのアジア諸国がEOI政策をとりはじめた1970年代以降、両者の関係が深くなっている。次に、先進国の物価水準の途上国に対する波及効果であるが、これについても、大きな相関関係があることが明らかにされ、輸入物価（先進国からの輸出品価格）や先進国における一期前の消費者物価水準の影響を途上国が強く受けているという結果が出ている。

第10章では、アジア諸国による輸出に関する不安定性（輸出変化率、輸出価格の変動、輸出数量の変動）と国際経済環境との関連について実証分析を行っている。輸出変化率については国際流動性および先進国の物価水準が、輸出価格の変動については先進国の物価水準が、輸出数量の変動については先進国における工業活動の動向が、強い説明力を持っていることが明らかにされている。特に韓国については若干多めに紙幅を割いて分析されているが、同国は一次産品輸出比率が低い一方、工業製品輸出比率が高く、EOI政策の下で旺盛な輸出を経験してきたことから、同国の輸出はそれらの製品の輸出先である先進国経済の動向に大きな影響を受けることが

示された。

最後に、本書の結論とでもいうべき箇所である「結びにかえて」の部分では、政治体制と経済発展との関係について著者の見解をまとめている。それによると、経済発展の始動は権威主義体制下の方が行いやすいとしても、経済成長に伴う中産階層の登場と拡大によって、そうした体制は維持困難になり、民主化に道を譲らざるを得ない段階にくる。その道程は単純かつ直線的なものではなく、各国固有の社会的、文化的要因に影響を受けるものである。しかし、基本的には、高い経済成長は各国の経済制度がどれだけ経済的自由を許容できるかということにかかっていると結論づけている。

本書はアジア諸国における政治、産業政策、対外経済関係に関する分析を扱うもので、その対象範囲は広い。全11章（序論を含む）ある中で、これまでの研究の空白部分を埋めるような著者独自の見解を提示している章がいくつかみられるが（例えば第10章）、アジアの経済発展に関する類書が数多く出版されている中で、本書における分析が特に優れていると思われるのは、政治体制と経済発展との関係を扱っている第1部（第1章から第3章の部分）である^{（注1）}。この観点から分析したこれまでの研究の主なものとはアジア諸国の経済発展の一時期（つまり高度経済成長期）とその時の政治体制との関わりを探るものであったが、政治体制の変遷と経済実績の軌跡とを時系列にそって分析した研究は少なかった。その意味で、著者の研究はこの観点からの研究にひとつの新たな見解を付け加えるものであり、大変評価できるものである。

しかし、評者は、以下の理由のために、著者の結論に必ずしも同意しない。まず、政治体制と経済発展に関する数量分析の限界に関することである。実証分析では、政治体制の違いを示すいくつかの指標（政治的自由度、市民権など）をダミー変数として扱い、1かゼロ、すなわち、政治的自由が確保されているか、いないか、あるいは、市民権が確立され

ているか、いないか、という極めて単純な二分法で捉えているが、果たしてこのような方法が適切であるといえるのか。著者も本文で指摘しているように（52, 81～82ページ）、権威主義体制といっても様々な種類があるし、さらに、日本の高度経済成長の要因を分析したC・ジョンソンは当時の日本の政治体制をソフトな権威主義体制であると評価した〔Johnson 1982〕。これまでの研究においては、完全な自由主義市場経済体制でもなければ、完全な社会主義計画経済体制でもない、その間のどこかに位置する微妙な政治経済体制がアジアにおける高度経済成長の要因のひとつであると提起されてきたのであるが、本書の計量分析ではこの辺りを追究できるような分析にはなっていないのである。

次に、著者の実証分析は経済発展と制度との関係にまでは踏み込んでいないことである。前述のジョンソンの研究が公開された1980年代から90年代半ば辺りまでは、アジア諸国の高度経済成長の要因を各国の政治体制の特異性に求めようとする傾向が強かったが、その後、これも含めるような形で、制度と経済発展という観点、つまり、政治、経済、社会の諸制度が経済発展に及ぼす影響というように、急速な経済発展の要因を幅広く捉えるようになってきた。例えば、権威主義的な政府のみならず、崇高なビジョンを持ち汚職に手を染めないリーダーの存在や、有能な官僚機構、政官民の協調経済体制、下請・年功序列・終身雇用などの日本的経営システムなどをアジア諸国の高度成長を促す要因とみなす見解を、制度を重視する研究者は既に唱えているのである。著者はこれらの制度に関する点を「結びにかえて」の部分で重要であると触れているものの（264ページ）、本文の実証分析ではそこまでカバーされていないのである。

最後に、本書が想定する研究対象期間に関する疑問である。本書は2003年に出版されたにもかかわらず、1997年に勃発し、アジア諸国に極めて深刻な経済的、社会的、政治的な打撃を与えたのみならず、IMF（国際通貨基金）の融資に対する姿勢にも疑問を投げかけることとなったアジア通貨危機に関する記述が一切ない。アジア諸国の発展に関する現在の

読者の興味は高度経済成長のメカニズムの検討だけではなく、通貨危機の経済発展に対するインパクトの究明にもあるはずである。特に、民主制と経済発展との結びつきが安定的になってきているという見解をとる著者は、通貨危機によって経済が混乱に陥ってしまった民主化したアジア諸国の現状をいかに説明するのか、誰もが知りたいことではないであろうか。通貨危機についてあえて本書で触れないという意図はどこにあったのか。

政治体制と経済発展との関係に関する第1部の分析が興味深いものであるだけに、上記の諸点が解決されていたならば、本書における議論はさらに示唆に富む建設的なものとなっていたのではないであ

うか。

(注1) この部分は著者が本書を執筆する直接的な動機である(263ページ)。

文献リスト

Johnson, Chalmers 1982. *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*. Stanford: Stanford University Press.

(日本大学経済学部助教授)